

# 柏崎市地球温暖化対策実行計画

## 令和8(2026)年1月改訂版（概要案）

柏崎市

# 柏崎市地球温暖化対策実行計画が目指す方向性

平成28（2016）年にパリ協定が発効し、世界各国は温室効果ガス排出削減に取り組んでいますが、地球温暖化に伴う気候変動は進行中であり、既に世界各地、日本国内において猛暑や熱帯夜、大雨、大雪などの極端な気象現象が増加し、インフラや健康への被害が深刻化しています。

また、日本国内では人口減少や少子高齢化を始めとする社会課題が山積しており、脱炭素と持続可能な地域社会の構築が求められています。

こうした背景の下、令和7（2025）年に国や県は、閣議決定や条例施行を通じて、脱炭素と経済成長の同時実現を目指したさらなる地球温暖化対策を進めています。

本市においても、脱炭素の取組が常に持続可能なまちづくりに資することを前提に、本実行計画の改訂に取り組めます。本実行計画改訂の基本方針として、2035年カーボンニュートラルの実現を目指しつつ、市民・事業者・行政の連携の下、国目標を上回る温室効果ガス排出削減を目指します。

## 柏崎市地球温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）改訂 気候変動緩和策と適応策の推進により地域を活性化

### 気 候 変 動



年平均  
気温上昇



大雨や猛暑日など  
極端現象の増加



海水温や水位  
の上昇

CO<sub>2</sub>排出量削減  
により気候変動  
の進行を抑制

最大限の緩和策  
でも避けられない  
影響を軽減

### 緩 和 策

### 適 応 策

#### 柏崎市地球温暖化対策実行計画 （事務事業編・区域施策編）

#### 柏崎市気候変動適応計画

#### 温室効果ガスの排出削減と 吸収源の対策

#### 影響への備えと 新しい気候条件の利用

省エネ対策

再エネ普及拡大

CO<sub>2</sub>吸収源対策

CO<sub>2</sub>の回収・貯留など

対策を両輪で推進

治水対策

洪水危機管理

生態系保全

農作物の高温障害対策

熱中症予防、感染症対策等



渇水対策

・エネルギー地産  
地消促進  
・省エネや再エネ  
等に係る新規産  
業・雇用創出  
・森林吸収源やブ  
ルーカーボン等  
によるカーボン  
クレジット創出など

・市民の安全  
安心な生活の  
確保  
・健康リスクの抑  
制  
・新たな気候変  
動適応ビジネス  
の展開など

柏崎市の持続可能なまちづくり・環境と経済の好循環の創出

本実行計画改訂による取組期間：令和8（2026）～令和12（2030）年度

昭和55（1980）年から令和6（2024）年にかけて、本市の年間平均気温は上昇傾向にあり、年間の熱帯夜の日数も増加しています。一方、年間降水量は全国と同様に大きな変化はありませんが、本市の最大1時間降水量は過去50年間で10mm/h増加し、短時間で強い雨が降る傾向が強まっています。

こうした極端な気象現象が増加していることから、本市としても温室効果ガスの削減や気候変動適応に積極的に取り組んでいく必要があります。

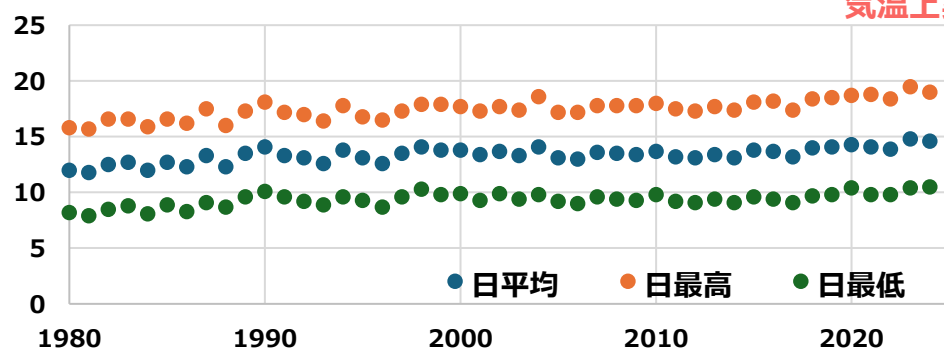
### 柏崎市の日平均、日最高、日最低気温の年間平均値（℃）の変化



昭和55（1980）年から令和6（2024）年にかけて、本市の日平均、日最高、及び日最低気温の年間平均値は、いずれも上昇傾向

日最高気温の年間平均値は、過去40年間で3～4℃程度上昇

（単位：℃）



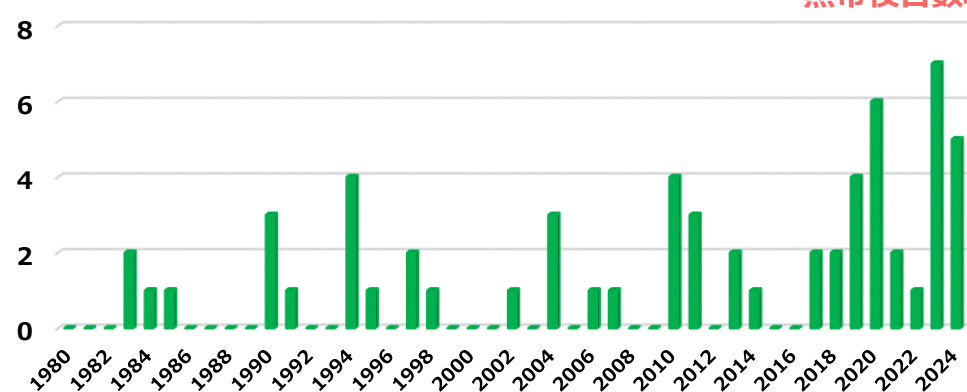
### 柏崎市の日最低気温25℃以上の年間日数（熱帯夜）



昭和55（1980）年から令和6（2024）年にかけて、本市の年間の熱帯夜の日数は増加傾向

平成29（2017）年以降は、毎年熱帯夜を観測

（単位：日）



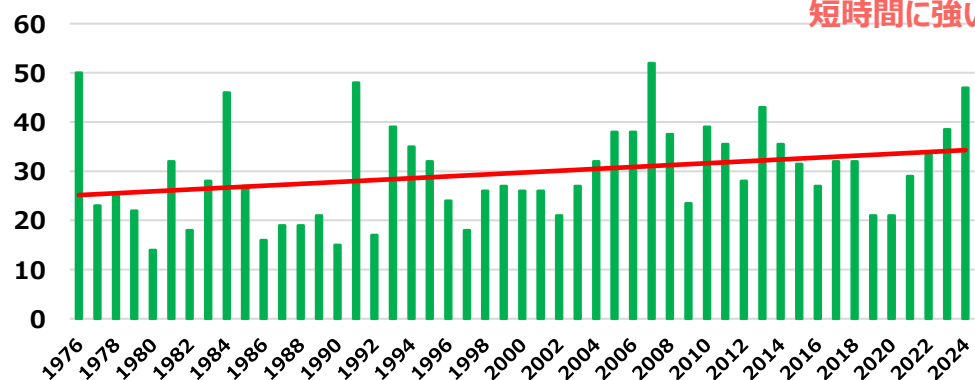
### 柏崎市の最大1時間降水量（mm/h）の変化



過去50年間で、本市の最大1時間降水量は10mm/h増加

全国と同様、年間の降水量に大きな変動はないが、短時間で強い雨が降る傾向が強まる

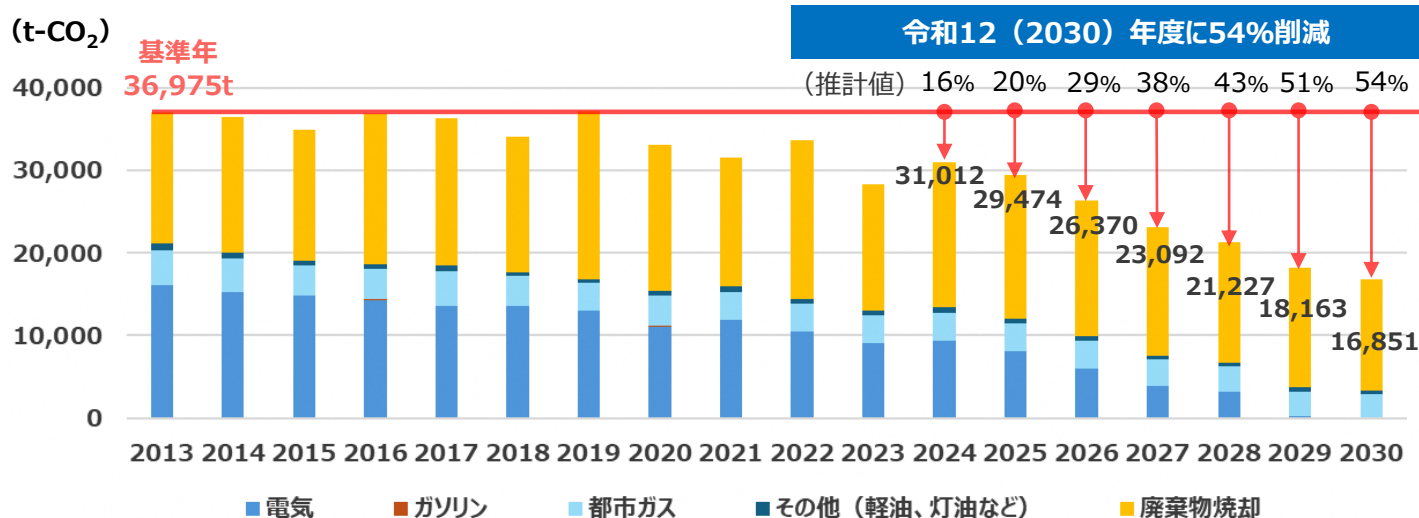
（単位：mm/h）



本実行計画（事務事業編）では、令和12（2030）年度までに基準年度比で温室効果ガス排出量を、国を上回る54%削減を目指します（国目標は50%削減）。その目標達成に向け、本市では令和12（2030）年度まで以下の取組を進めます。

- 公共施設への再エネ電力100%供給
- 公共施設における建築物エネルギー消費削減
- 共用自動車における電動車等の導入率100%
- プラスチックごみの割合の減少

## 柏崎市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改訂



本実行計画改訂  
による令和12  
(2030) 年度目標

年度	温室効果ガス排出量	基準年比削減率
基準年度（平成25（2013）年度）	36,975 t-CO <sub>2</sub>	-
目標年度（令和12（2030）年度）	16,851 t-CO <sub>2</sub>	▲54%

## 柏崎市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の目標達成に向けた指標及びその目標値

指標	進行管理	目標値				
		令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030
再エネ電力供給	公共施設への再エネ設備導入推進、柏崎あい・あーるエナジー(株)との連携強化による再エネ電力100%達成	再エネ調達率				
		53%	60%	64%	92%	100%
建築物エネルギー消費削減	設備更新や職員の環境意識向上による運用改善により、柏崎市ゼロカーボンシティ推進戦略と同等の目標を達成	現状比削減率（累計）				
		3%	6%	9%	12%	15%
共用自動車電動化台数	令和12（2030）年度に向けて必要台数を順次更新	電動車導入率				
		60%	60%	80%	80%	100%
プラスチックごみの割合の減少	ごみ焼却量（プラスチック焼却量）削減	現状比削減率（累計）				
		5%	11%	17%	17%	23%

国は、地球温暖化対策計画として、令和12（2030）年度までに基準年度比46%削減、令和17（2035）年度に60%削減、令和32（2050）年度にカーボンニュートラル達成を目指すとしています。

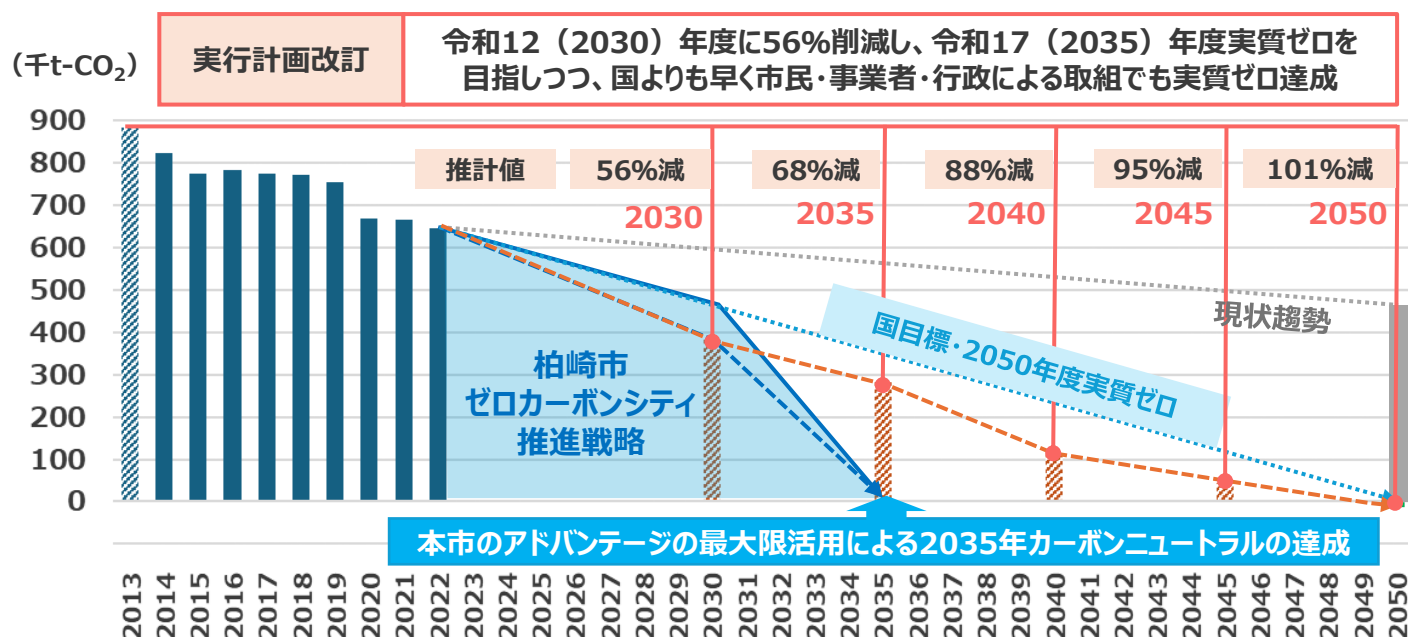
これに対し、本市では国よりも早いカーボンニュートラルの達成を目指し、以下のとおり目標を設定します。

- ① 令和12（2030）年度に基準年度比56%削減を達成
- ② 本市のアドバンテージの最大限活用による2035年カーボンニュートラルの達成
- ③ 市民・事業者・行政の連携による取組において、令和32（2050）年度より前にカーボンニュートラル達成

### 柏崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）改訂

**令和12（2030）年度までに56%削減し、  
本市のアドバンテージの最大限活用により2035年カーボンニュートラルを目指しつつ、  
市民・事業者・行政の連携した取組において、令和32（2050）年度よりも早いカーボンニュートラルを目指す**

目標・推計	令和12 (2030) 年度	令和17 (2035) 年度	令和22 (2040) 年度	令和32 (2050) 年度
国目標）地球温暖化対策計画、令和7（2025）年2月閣議決定	46%	60%	73%	実質ゼロ
ゼロカーボンシティ推進戦略）脱炭素電力の最大限活用	46%	実質ゼロ	実質ゼロ	実質ゼロ
実行計画推計）市民・事業者・行政による取組	56%	68%	88%	2050年度を待たず 実質ゼロ達成
現状趨勢シナリオ	36%	39%	42%	48%



## 柏崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の目標達成に向けた指標

本市では、ゼロカーボンシティ推進戦略の取組を着実に進めることで、令和12（2030）年度の目標達成（基準年度比56%削減）が可能な状況です。

本実行計画改訂では、基本的に現行計画の指標を踏襲しつつ、市民・事業者・行政が連携した更なる取組の充実を図ります。

分野	指標	年度計・累計	実績 令和5(2023)年度	現行計画目標値 令和7(2025)年度	改訂計画目標値 令和12(2030)年度
エネルギー転換 2指標	① 太陽光発電を設置した公共施設数	累計	33施設 (2施設) ※	35施設	40施設
	② 再エネ導入容量	累計	9,239kW 令和4(2022)年度 実績	12,000kW	14,000kW
産業・業務・運輸等 6指標	① ECO2プロジェクト参加登録事業者数	累計	1,728事業者 (22事業者) ※	300事業者	1,800事業者
	② 低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金補助件数	累計	250件 (39件) ※	314件	450件
	③ ノーマイカーウィーク参加事業者数	年度計	38事業者	150事業者	150事業者
	④ ノーマイカーウィーク参加者数	年度計	3,966人	8,000人	8,000人
	⑤ ノーマイカーウィークによる二酸化炭素削減量	年度計	9,318kg	50,000kg	50,000kg
	⑥ 電動自動車等普及台数	累計	378台 (76台) ※	356台	800台
地域・暮らし 4指標	① 低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金補助件数（再掲）	累計	250件 (39件) ※	314件	450件
	② 電動自動車等普及台数（再掲）	累計	378台 (76台) ※	356台	800台
	③ LED街路灯の設置	累計	12,112灯 (242灯) ※	12,686灯 (市内全灯)	市内全灯
	④ 町内会施設のLED設置（新規）	累計	—	なし	市内全町内会施設
横断的取組 5指標	① 造林事業面積	累計	713.4ha (60.6ha)※	800ha	1,200ha
	② 地球温暖化防止活動推進員	年度計	1人	7人	7人
	③ 環境教育プログラム実施校数	年度計	2校	31校 (全校)	25校 (全校)
	④ ふれあい講座・エコ教室・グリーンセンターかしわざき施設見学の受講者数	年度計	1,066人	1,400人	1,400人
	⑤ 資源物リサイクルセンター利用者数	年度計	248,282人	250,000人	300,000人

※（ ）内は年度計の数値



気候変動による新潟県への影響データ集（2024年度）によると、本市では将来的に、例えば以下のような影響が懸念されています。本市では、こうした影響を最小限にとどめるべく、気候変動緩和策に加えて、気候変動適応に係るさまざまな取組を進めていきます。

- 農林水産業：品質を重視した場合、2050年までに、米の収量が現状の0.5～1.0倍になるエリアが拡大
- 水環境・水資源：ダム湖の水質が悪化し、アオコや異臭味の発生増加が予想され、浄化コストの増大が懸念
- 自然生態系：将来の気候変動により、2100年までにブナの潜在生息域が大幅減、または消滅
- 自然災害：大雨や洪水の増加に伴う斜面崩壊リスクの拡大、雪害の増加によるインフラへの影響懸念
- 健康：将来の気温上昇により、新潟県の熱ストレス超過死亡者数、熱中症搬送者数はいずれも増加
- 産業・経済活動：大雨・大雪・台風・渇水等によるインフラ・ライフラインへの影響
- 市民生活：新潟県のさくらの開花日は10年あたり1.3日早まり、かえでの紅葉は10年あたり2.3日遅れる傾向

### 柏崎市気候変動適応計画

